

川越市の公共施設・インフラに関するアンケート調査

調査概要

公共施設等総合管理計画の策定にあたり、同種・同機能を有する施設の重複を解消するための統合、人口減少やニーズの変化に応じた用途変更、複数の地区や近隣市町との施設の共有、民間活力の積極的な活用、地域への施設の移管と自主的な運営などさまざまな対策について、広く市民の意見を聞き、計画を推進していくための参考とするために実施しています。

- (1) 調査対象地域：川越市全域
- (2) 調査対象：市内在住の満18歳以上（平成25年10月1日現在）
- (3) 配布数：3,000人
- (4) 抽出方法：川越市住民基本台帳から抽出
- (5) 調査方法：郵送法を使った自記式調査票
- (6) 調査期間：平成26年8月25日～9月17日
- (7) 回収率

	配布数（人）	回収数（人）	回収率（%）
市全体	3,000	1,542	51.4

※各グラフのNは回答者数を示しています。

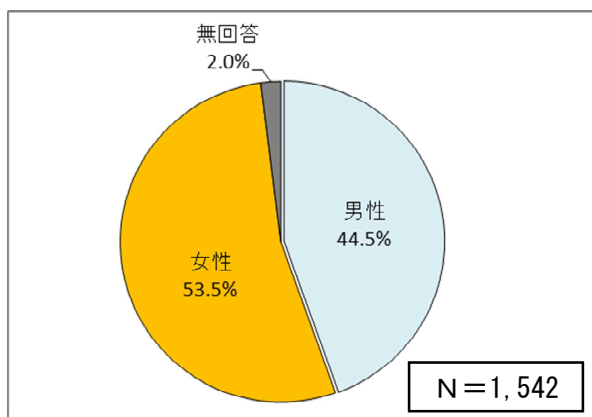
調査結果概要

(1) 回答者の属性

性別について回答があった1,511人のうち、男性の回答が686人（45.4%）、女性の回答が825人（54.6%）でした。

性別 (単位:人)

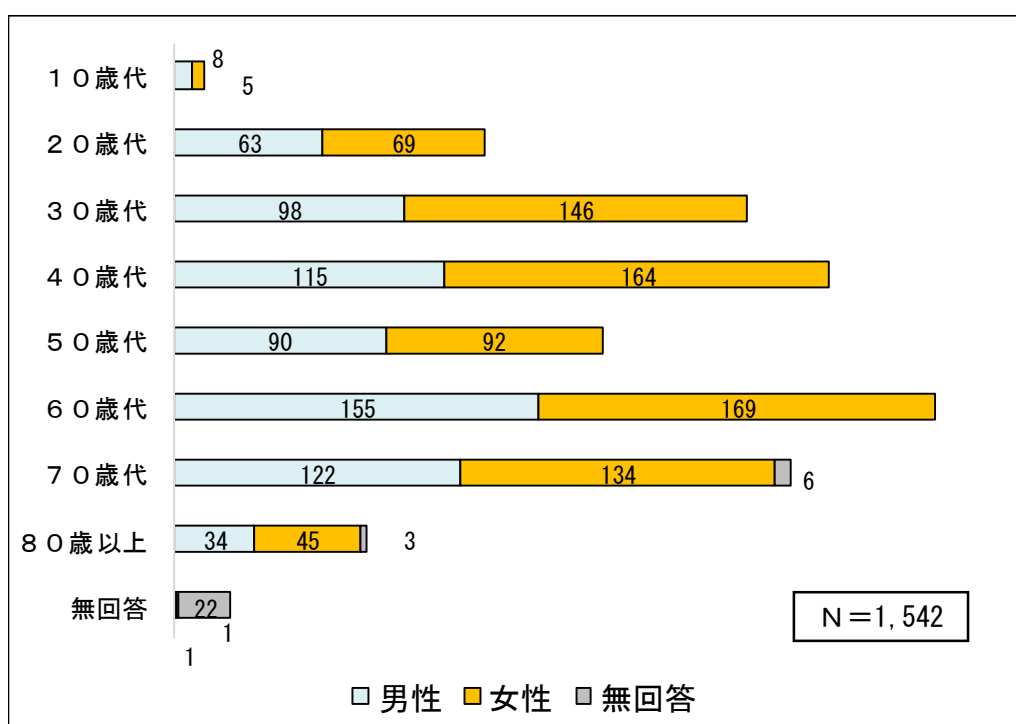
	男性	女性	無回答	合計
性別	686	825	31	1,542



年齢別では、60歳代が最も多く（324人 21.0%）で、次に40歳代（279人 18.0%）、70歳代（262人 17.0%）でした。

年齢別 (単位:人)

	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	無回答	合計
年齢別	13	132	244	279	182	324	262	82	24	1,542
男性	8	63	98	115	90	155	122	34	1	686
女性	5	69	146	164	92	169	134	45	1	825
無回答	0	0	0	0	0	0	6	3	22	31

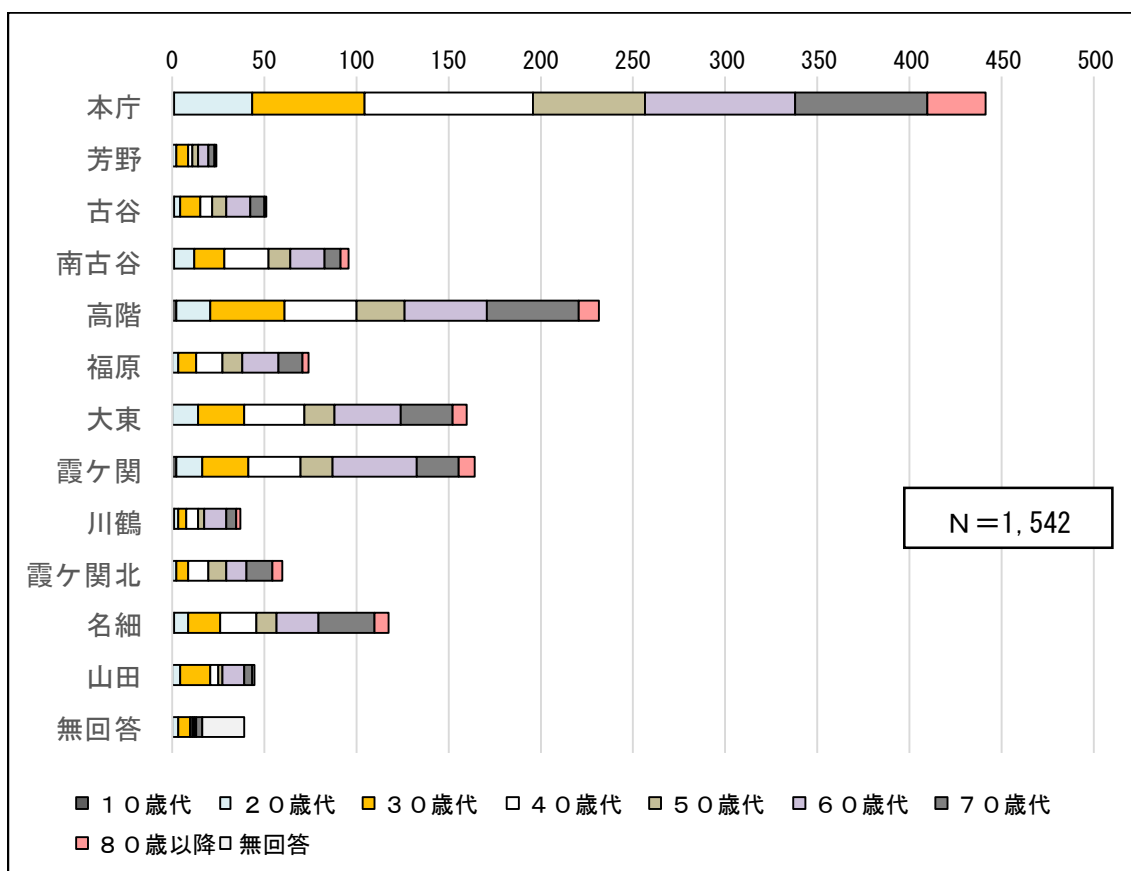


居住地域別の回答では、本庁地区が最も多く（441人 28.6%）、次に高階地区（232人 15.0%）、霞ヶ関地区（164人 10.6%）でした。

居住地域別

（単位：人）

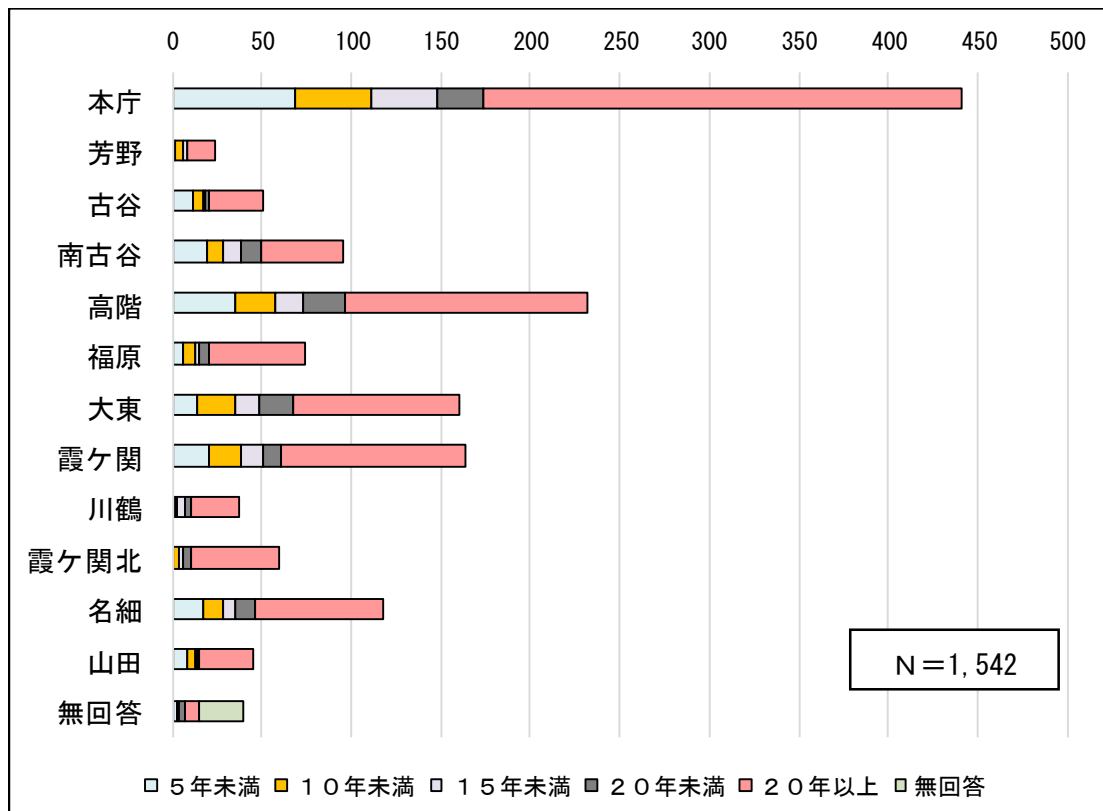
	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以降	無回答	合計
本庁	2	42	61	91	61	81	72	31	0	441
芳野	0	3	6	2	4	5	3	1	0	24
古谷	1	4	11	6	8	13	7	1	0	51
南古谷	1	11	17	24	11	19	9	4	0	96
高階	3	18	40	39	26	45	50	11	0	232
福原	0	4	9	15	10	20	13	3	0	74
大東	0	14	25	33	16	36	28	8	0	160
霞ヶ関	3	14	25	28	17	46	23	8	0	164
川鶴	1	3	4	6	4	12	5	2	0	37
霞ヶ関北	0	3	6	11	10	11	14	5	0	60
名細	2	7	18	19	11	23	30	8	0	118
山田	0	5	16	4	3	12	4	0	1	45
無回答	0	4	6	1	1	1	4	0	23	40
合計	13	132	244	279	182	324	262	82	24	1,542



居住年数別の回答では、20年以上が最も多く（929人 60.2%）、次に5年未満（210人 13.6%）、10年未満（147人 9.5%）でした。

居住年数別 (単位:人)

	5年未満	10年未満	15年未満	20年未満	20年以上	無回答	合計
合計	210	147	110	121	929	25	1,542
本庁	69	42	37	26	267	0	441
芳野	2	4	2	0	16	0	24
古谷	12	5	1	3	30	0	51
南古谷	20	8	11	11	46	0	96
高階	35	22	16	24	135	0	232
福原	6	7	2	6	53	0	74
大東	14	21	14	18	93	0	160
霞ヶ関	21	17	13	10	103	0	164
川鶴	2	1	4	3	27	0	37
霞ヶ関北	1	3	2	5	49	0	60
名細	17	11	7	11	72	0	118
山田	8	5	1	1	30	0	45
無回答	3	1	0	3	8	25	40



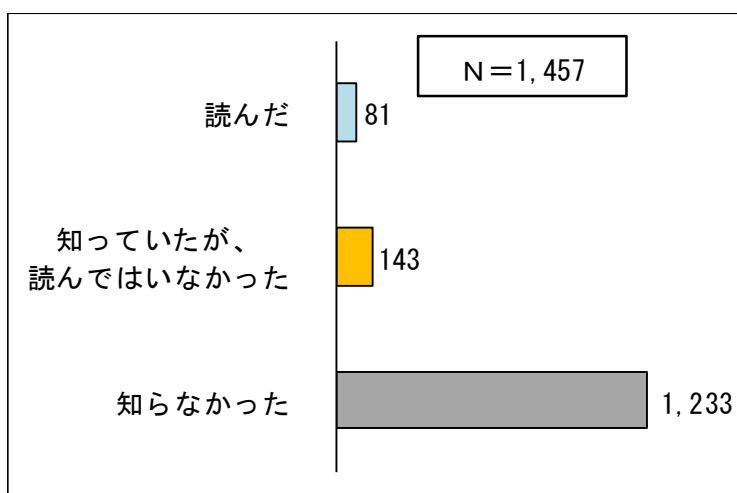
(2) 『川越市公共施設マネジメント白書』の認知

2013年(平成25年)3月に作成した「川越市公共施設マネジメント白書」の認知については、回答のあった1,457人のうち、1,233人(84.6%)の方が知らなかったとの回答でした。

白書の認知

(単位:人)

	読んだ	知っていたが、 読んではいな かった	知らなかった	無回答	合計
人数	81	143	1233	85	1,542



(3) 関心の程度

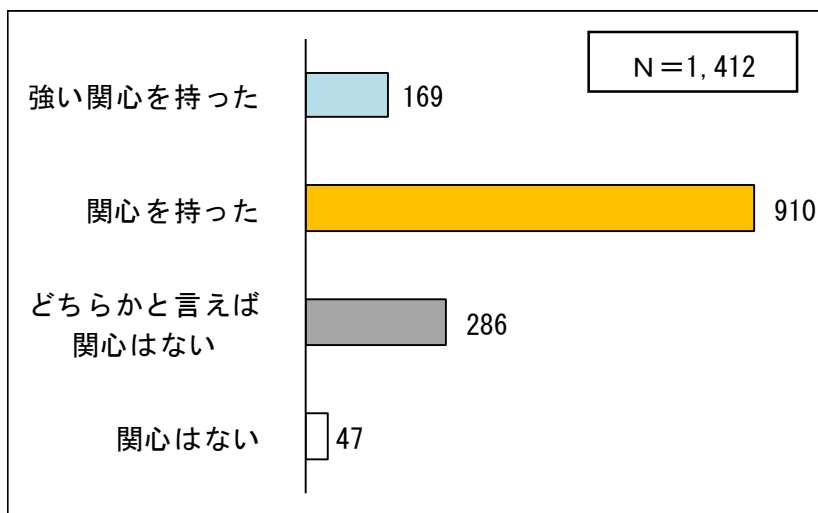
川越市の公共施設・インフラを取り巻く現状と課題についての関心の程度は、回答のあった1,412人のうち、強い関心を持った方が169人(12.0%)、関心を持った方が910人(64.4%)でした。

強い関心を持った方と関心を持った方を合わせると76.4%の方から関心があるとの回答でした。

関心の程度

(単位:人)

	強い関心を持った	関心を持った	どちらかと言えば関心はない	関心はない	無回答	合計
合計	169	910	286	47	130	1,542



(4) 公共施設の方策

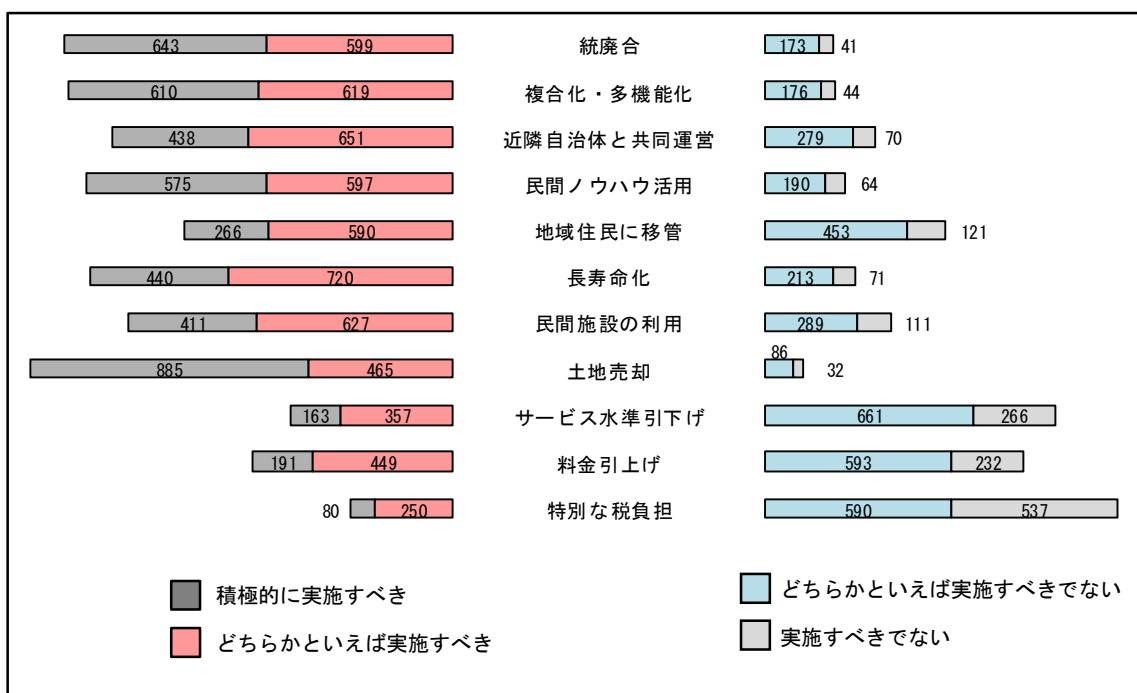
統廃合や複合化・多機能、近隣自治体と共同運営、民間ノウハウの活用、地域住民に移管、長寿命化、民間施設の利用、土地の売却については、「どちらかというと実施すべき」、「積極的に実施すべき」が「どちらかといえば実施すべきでない」、「実施すべきでない」を上回る回答数でした。

サービス水準の引き下げや料金引上げ、特別な税負担については、「どちらかといえば実施すべきでない」、「実施すべきでない」が「どちらかというと実施すべき」、「積極的に実施すべき」を上回る回答数でした。

公共施設の方策

(単位:人)

	積極的に実施すべき	どちらかといえば実施すべき	どちらかといえば実施すべきではない	実施すべきではない	無回答	合計
統廃合	643	599	173	41	86	1,542
複合化・多機能化	610	619	176	44	93	1,542
近隣自治体と共同運営	438	651	279	70	104	1,542
民間ノウハウ活用	575	597	190	64	116	1,542
地域住民に移管	266	590	453	121	112	1,542
長寿命化	440	720	213	71	98	1,542
民間施設の利用	411	627	289	111	104	1,542
土地売却	885	465	86	32	74	1,542
サービス水準引下げ	163	357	661	266	95	1,542
料金引上げ	191	449	593	232	77	1,542
特別な税負担	80	250	590	537	85	1,542



(5) インフラ施設の方策

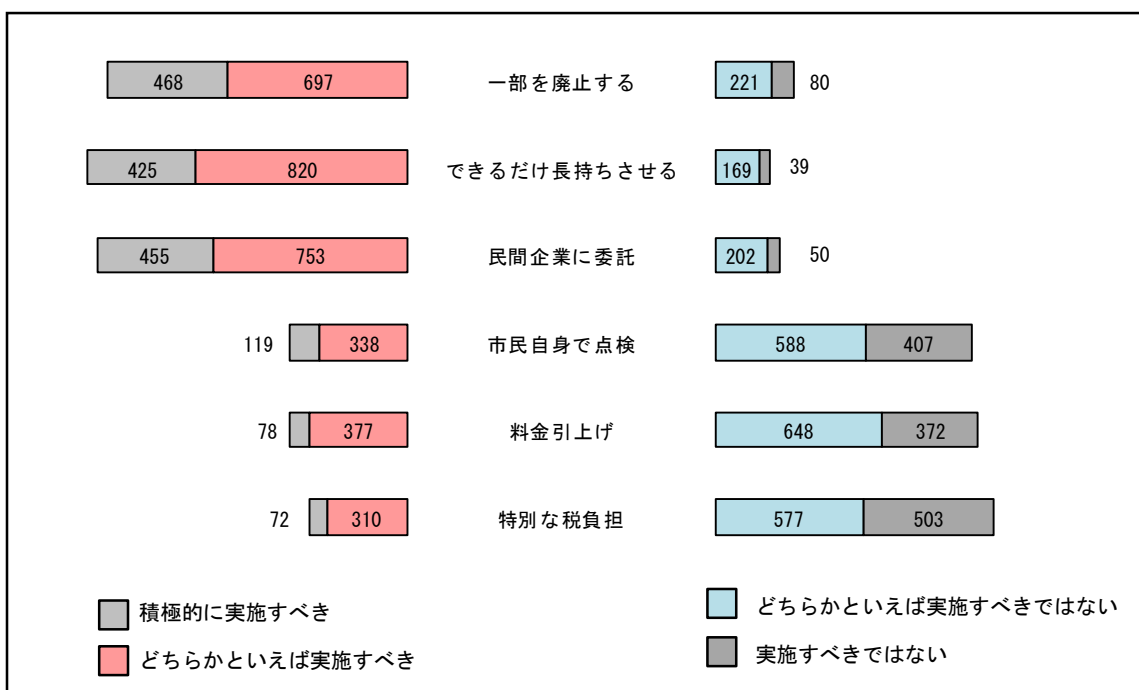
一部を廃止する、できるだけ長持ちさせる、民間企業に委託については、「積極的に実施すべきだ」、「どちらかといえば実施すべきだ」とする回答が「実施すべきでない」、「どちらかといえば実施すべきでない」とする回答を上回りました。

市民自身で点検、料金を引き上げ、特別な税金などの徴収については、「実施すべきでない」、「どちらかといえば実施すべきでない」とする回答が「積極的に実施すべきだ」、「どちらかといえば実施すべきだ」とする回答を上回りました。

インフラ施設の方策

(単位:人)

	積極的に実施すべき	どちらかといえば実施すべき	どちらかといえば実施すべきではない	実施すべきではない	無回答	合計
一部を廃止する	468	697	221	80	76	1,542
できるだけ長持ちさせる	425	820	169	39	89	1,542
民間企業に委託する	455	753	202	50	82	1,542
市民自身で点検する	119	338	588	407	90	1,542
料金を引き上げる	78	377	648	372	67	1,542
特別な税負担を行う	72	310	577	503	80	1,542



(6) 公共施設とインフラ施設の優先度

優先について回答のあった1,421人中、インフラを優先させるべきと回答した方(940人 66.2%)が、公共施設を優先すべきと回答した方(95人 6.7%)を大幅に上回りました。

公共施設とインフラ施設の優先度

(単位：人)

	インフラを優先すべき	公共施設を優先すべき	どちらとも言えない	無回答	合計
人数	940	95	386	121	1,542

